

JTB 広報室 2025 年1月14 日

食品ロス削減の共創プロジェクト 「Sustainable Voyage Project」第 4 弾を始動 ～JTB と国分が、規格外野菜を活用した「ロス旅缶」新商品販売開始～

株式会社 JTB(本社:東京都品川区、代表取締役 社長執行役員:山北栄二郎、以下、JTB)は、食品ロスの削減につながる商品やサービスの開発を通じたサステナブルな食の循環モデル(サーキュラーエコノミー)をめざす「Sustainable Voyage Project」第 4 弾として、食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造する食品卸売業の国分グループ本社株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役会長 兼 CEO:国分勘兵衛、以下、国分)と連携し、規格外野菜を活用した「ロス旅缶」の一般流通向け新商品を 2025 年 1 月から発売開始します。

新たにガパオとチリコンカンの 2 つのメニューを展開し、国分との連携により流通を強化することで、ともに食品ロス削減とサステナブルな食の循環モデルの実現に向けた取り組みを拡大します。



パッケージイメージ



新商品調理例①



新商品調理例②

■共創プロジェクト第 4 弾「ロス旅缶」について (<https://www.jtbbwt.com/business/service/solution/promotion/csr/losstabican/>)

「Sustainable Voyage Project」第 4 弾の取り組みとして、JTB と国分は共同で市場出荷規格に満たない規格外野菜を活用したレシピを作成し、缶詰として加工することで、食品ロスを削減。贈答品のみならず、災害時の防災備蓄品やアウトドアのメニューに活用できる「ロス旅缶」の新商品を 2 種類開発し、2025 年 1 月から一般発売を開始します。消費者の方々に食品ロス問題への関心を高めていただくと同時に、意識醸成に寄与する取り組みの認知拡大に注力していきます。

地域の規格外野菜を活用し、食品ロス削減と地域貢献を実現するプロジェクトの一環として「ロス旅缶」を販売することで、食料廃棄の現状を知っていただく機会を創出します。さらに、サステナブルな食の循環モデル形成に向けた活動を推進し、食品ロス課題解決をテーマに企業・団体とつながり、人々の SDGs 意識向上に貢献していきます。

■販売概要

- ・商品名①:彩りパプリカと鶏もも肉のガパオ
(商品サイズ W75×D75×H32.5・内容量 80g・ロス食材含有率約 35%※¹相当)
- ・商品名②:うま味濃縮トマトと風味豊かな豆のチリコンカン
(商品サイズ W75×D75×H32.5・内容量 80g・ロス食材含有量約 115g※²)
- ・販売価格:1 缶あたり 700 円(税別)
- ・販売場所:全国のスーパーマーケットなどの小売業等
- ・販売開始時期:2025 年 1 月中旬以降随時

※1: 製品全体に占める規格外食材の割合 ※2: トマト粉末の含有量から計算した規格外食材の生鮮重量



■共創パートナー企業について

企業名:国分グループ本社株式会社

代表者氏名:代表取締役会長 兼 CEO 国分 勸兵衛

創業:1712年

本社所在地:東京都中央区日本橋 1-1-1

URL: <https://www.kokubu.co.jp/>

■国分グループ本社株式会社のSDGsへの取り組み

国分グループでは、SDGs ステートメントを「300年間紡いだ商いを、次世代に繋げていく。私たちは食を通じて世界の人々の幸せと笑顔を創造します。」として掲げ、6つの重要事項(マテリアリティ)に取り組んでいます。特に地球環境への対応は喫緊の課題です。2023年にTCFDプロジェクトを立ち上げ、再生可能エネルギーへの転換に取り組んでいます。また、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減や、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンも推進しています。卸売業という流通での立ち位置を最大限に活かし、生産者から生活者までの結節点となり、さまざまなパートナーと手を携え共通の目標に向かって進んでいきます。

■「Sustainable Voyage Project」とは

「Sustainable Voyage Project(サステナブル ボヤージュ プロジェクト)」は、食の過剰在庫・大量廃棄の削減につながる商品やサービスを、趣旨に賛同して協賛いただいたパートナー企業や団体との共創によって生み出す取り組みです。プロジェクト発の商品やサービスを通じてサステナブルな社会実現に貢献するほか、学校や教育機関との連携により食品ロスの現状を幅広い世代に認知していただく機会の創出をめざしています。



■「Sustainable Voyage Project」の企画背景

世界では食料生産量のうち、3分の1に相当する年間13億トンが廃棄されています。^{※3}日本でも、年間522万トンとされる食品ロスの推計値に加え、収穫されながら出荷されない野菜は年間177万トンに及びます^{※4}。JTBでは「SDGs推進」「サステナブルな社会形成」を企業の責任として捉え、東京都が推進する「人や社会、環境に配慮した消費行動」である「エシカル(倫理的)消費」の普及啓発を推進する活動「TOKYO エシカルアクションプロジェクト^{※5}」のパートナーにも参画をしております。「Sustainable Voyage Project」は、次世代の事業創出を目的とした社内活動である「未来創造部会^{※6}」の参加社員のアイデアからスタートしており、JTBが取り組むサステナビリティ活動の更なる拡大のため、新規事業として推進していく判断に至りました。

※3: https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2010/spe1_01.html

※4: 農林水産省:「令和3年産野菜41品目の収穫量および出荷量」参照

※5: <https://www.ethical-action.tokyo/>

※6: JTBのビジネスソリューション領域において今後企業課題となるテーマを選定し、事業創造を行う社内活動

■共創パートナー企業・団体について、および事業開発(企業のお客様)に関するお問合せ先

JTB ビジネスソリューション事業本部 第三事業部 営業第一課

TEL:03-6628-8619 受付時間:9:30~17:30(土・日・祝日を除く)

■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京) 03-6260-5108(大阪)